

第1回共創のまちづくり推進検討委員会 【議事要旨】

1. 開催日時 令和2年7月10日（金） 13:30~15:30
2. 開催場所 市役所北別館6階 福岡アジア都市研究所 会議室
3. 出席者 【出席委員10名】
石森委員, 楠下委員, 古賀委員, 貞清委員, 添田委員,
平川委員, 松永委員, 宮田委員, 森田委員, 守田委員
4. 傍聴者 なし
5. 議題 福岡市のコミュニティ施策について
6. 議事概要

○委員長及び副委員長の選出について

福岡市共創のまちづくり推進検討委員会設置要綱の規定に基づき、委員の互選により、委員長に森田委員、委員長の指名により、副委員長に松永委員を選出した。

○福岡市のコミュニティ施策について

資料に基づき、事務局より説明

【委員長】 日頃感じている、まちづくりに関するご意見や思いを自由に発言いただきたい。

【委員】 コミュニティを考えるに当たって、地域活動ができない状況の中で見えたコミュニティの良さ、または課題といった事例で把握しているものはあるか。今後の施策を考える上では、良さをいかに伸ばしていくか、また課題を検討するか、そのような視点が根拠になる。

【事務局】 3~4月は総会の時期であったが、住民が意思決定の方法を考えた結果、多くの地域で書面開催となった。また、集まることができないため、LINE等のオンラインで情報共有を行っている校区もあり、今後取り入れたいといった意見の校区もあった。

課題としては、コミュニティは顔の見える関係づくりが前提であったが、高齢者の見守りや声掛け、回覧板の活用などが出来ず、どのような形で支えるべきか等の話があった。

【委員】 私の校区では、社会福祉協議会の中に校区活動に協力してもらっている事業所があり、「おしゃべり介護」を毎週実施していたが、新型コロナウイルスの影響で3月から出来なくなった。民生委員さんも自宅訪問もできない状況である。コロナ禍で校区として何をするか模索している。

【委員】 各校区は、5月まで公民館が使えなかったので何も活動出来ていない。

【委員】 7月から活動を再開した。当日は雨が降っていたが、傘を差し、かっぱを着て、おばあさん達が公民館に来られた。「今日は休もう」と伝えたが、公民館に来て、お話して笑って帰りたいと言われ、コミュニケーションを取ることは大事にしないといけないと感じた。公民館以外で集まることが出来る場所がない。

【委員】 公民館では、一定の条件を超えた場合に活動の自粛を要請しているが、参加者は話がしたくて訪れる人が多い。会議ではソーシャルディスタンスを保つことができるが、公民館事業の中には難しいものもある。公民館は人が集まる場所なのに感染防止のために多くの事業が出来なくなっている。

【委員】 当初は市場に出回るマスクが少なかったため、町内の300世帯全てにマスクを5枚ずつ配布し、喜んでいただいた。このような時こそ、町内会費を使用する必要があると感じた。町内会費の用途を示すことが大切である。

【委員】 町費を頂いているが、夏祭りや運動会などの事業やイベントが中止となったため、マスクや非常食等を高齢者に配った町内会があった。町内会が住民に見える活動をするのが、まちづくりのポイントになると思う。

【事務局】 ステイホームの時期から、今は感染防止と社会経済活動のバランスを取っていく段階となっているが、非常に難しい時期であると認識している。コミュニティだけではなく他の分野においてもウィズコロナ時代に地域がどうしたらよいか考えないといけない。

【委員】 地域活動は、具体的な活動内容以外にも、雑談といった目的を伴わない会話などのコミュニケーション自体が、生活の糧になっていたり、新たな活動が生まれるきっかけになったりする。そのため、直接顔を合わせる事が出来ないのは大変難しい状況である。しかし、この先も暫くこの状況は続くので、コロナ禍における取り組みについて考える必要がある。

例えば、コロナ禍で活動の多くが止まる中、地域活動のための予算を使って、パーティションを買う、足踏式の消毒液スタンドを買う等、今後のコロナ禍においても校区全体で地域活動を続けるために物品を購入していたりする。次の地域活動に繋げる手段の一つとして物品購入もできればよい。

また、地域活動を一度止めてしまうと、元に戻すのは大変であり、やり方を変えてでも続けていくことが必要である。地域活動を補助するためのツールとして、各校区でインターネット活用の検討ができればよい。不慣れな方が多い場合、初めてのオンライン会議の際に、使用方法等をサポートする活動を行っているので、ぜひ活用してほしい。

【委員】 地域の担い手不足、町内会参加者の固定化が深刻とあるが、オンライン会議は、今まで仕事の忙しさや公民館から遠くに住んでいる等の理由により参加しなかった人が、参加する可能性があると思う。この機会をチャンスに変えて、新しい担い手の掘り起こしのきっかけになればよい。

【委員】 久留米市のオンライン交流会では、今まで公民館に行ったことが無いようなお母さんが参加しており、参加のきっかけを作る必要があると感じた。オンライン会議の利用は有効であろう。

公民館に安心して集まれるように、大学やNPO、若い人のアイデアを取り入れて工夫する必要がある。

【委員】 若い世代は共働き世帯が多く、なかなか校区の活動に参加されない。そのため公民館を利用する年代は上がる。

【委員】 新型コロナウイルスにより公民館が利用できず、自治協議会が話し合いをするための場所がなかった。新たな話し合いの手法を検討する必要があるが、先程から挙がっているオンラインの話は高齢者には難しい。

ヘルスメイトと我々でサロンをしており、以前はサロンの案内を個別に連絡していたが、LINE グループ活用により負担が減った。パソコン利用のオンラインは難しいが、LINE ならできると気づいた。

【委員】 ある市の防災講座でLINE や ZOOM を勉強する機会を作った。高齢者が利用できるか心配したが、高齢者だからこそやらないといけないと言われた。積極的にやっていくことが重要だと感じた。

【委員】 LINE を利用して、安否確認や電話ができる点、コミュニケーションを取れるということは良いことだと思う。

【委員長】 働き方自体も変化しており、家庭にいる時間が長くなれば、地域活動などの地域に貢献する機会が生まれる可能性がある。地域活動に関わってみたい人は多いのではないか。

【委員】 オンライン会議は、実際に利用すると専門知識も特に必要なく、思っていた以上に敷居は低いと感じている。例えば、公民館で、オンラインツール未経験者を対象に利用機会をつくってみたらどうか。オンラインツールの簡易性や重要性が伝われば、世代を問わず自宅にインターネット環境を整える人が増える可能性があり、今後地域活動にも関わっていただけるのではないか。

今回の経験を機に、仕事は大事だが住環境も大事だと思うようになった。この機会をチャンスに、いろんな人に地域活動に関わっていただく仕組みが出来ればよい。

【委員】 関わってくれる人が最初は一人でもよい。次は、その人が友達を連れてくる。少しずつ工夫して若い人や女性など仲間を増やしていけばよい。以前ある人が「若い人に地域活動の声かけをした際、参加を断られても許す心を持たないといけない」と言っていた。その時は参加できなくても、地域活動に興味を持っている人はいると思う。

【委員】 若い世代が活動に加われば、若い人の発想で活気のあるまちづくり、校区づくりが出来るようになる。若い世代でも過度の負担がなく町内会長ができる仕組みを作ったことで、若い町内会長が生まれている。町内会参加者は、友達同士で広がっていく。若い世代の参加には4、5年かかった。

活動に参加している40代の方が、リモートワークにより家にいる時間が増えたことで、町内がよく見えるということを言われた。今後は、在宅勤務の空き時間に町内活動をするように変わると思う。

【委員】 様々な話を伺って、人とコミュニケーションが取れない、関係を絶たれることが、いかに不安かということがよく分かった。人と人とのつながりは人間にとって非常に重要で、その繋がりを守るためにも自治会やコミュニティは大切だということだろう。

【委員】 自治協議会の組織や事業など、一度立ち止まって考え直す時期だと思っている。ある自治協議会の方が、自治協議会や地域活動はスクラップアンドビルドではなく、ビルドアンドビルドだと言っていた。

【委員】 私の校区では小学校でウサギを飼っているが、先生から、土日のお世話が大変だと意見があり、自治協だよりでお世話できる人を募集すると8人から手が挙がった。手伝っていただく人々の絆がコミュニティの形となって現れた。コロナ禍で何もできないではなく、何ができるかを考えないといけない。

【委員】 公民館に行けない、直接会えないという環境は、コロナ禍で多くの人が体験しているが、これまでも高齢や病気、地理的な問題等様々な理由によって行けない人はいた。今後は、高齢化に伴って、そのような境遇の人が増えると思うので、コロナだけを踏まえた地域活動ではなく、今まで見えていなかった範囲まで接点を持てるような方法を模索する必要がある。

アンケート結果を見ると、9割の市民が地域活動は大切だ、8割が自治会・町内会が必要だと回答している。一方で、市として自治会、町内会の位置づけが無いから、結果として一部の市民の方から理解が得られない、参加が進まないとの課題が整理されているが、そうした整理がなされている背景について教えてほしい。また、市が町内会、自治会に対して明確な位置づけを出すことができれば、活動が楽になる、自治会への加入が前向きになると感じられることなのか、教えてほしい。

【事務局】 地域活動を大切だと思う人は多いが、実際に参加に繋がっていないことについては、様々な理由があると思う。逆に、地域活動を大切だと思っていない、必要ではないと考えている方にその理由を聞くと、例えば町内会費の用途が分からない、そもそも人と関わりたくない、義務ではないから加入しないなどの否定的な回答である。任意の団体が勝手に活動していると言われるとも聞く。

市として町内会や自治協議会といった自治組織が大事であることを応援してほしい、しっかりと位置づけを明らかにしてほしいという声を、一部の町内会からいただいている。

市は基本的に法律を執行する部門としてあるが、コミュニティは根拠法令がなく対処に困る部分がある。その意味では、条例に位置づけがあれば、そこに立って動けるので行政側としては進めやすい。

【委員】 市民アンケート等で未加入の理由の一番多い答えは「加入を勧められたことがない」だった。実態は加入促進に向けた勧誘等が出来ていない町内会が多いのだろうと感じている。

条例制定により自治会加入者が増えるかということ、全国一律で減少している。条例があれば施策の根拠になるが、一方で、条例により縛られるデメリットもある。

【委員長】 自治協議会を創ろうとした時に、上手く機能するのか疑心暗鬼な部分があった。町内会や

自治会に対して、トップダウンではなく、横のつながりで自治協議会を位置づけた。横のつながりの関係性により、自治協議会の姿が多様になっている。

【委員】 福岡市の特徴として、町内会長などの自治連合会が校区単位で動いたため、制度が変わっても違和感が無かった。自治協議会は、最初に各種団体を活かしていく並列型と部会型を提案して、最初は並列型を選択した団体が多かったが、少しずつ部会型に変わってきている。自治協議会制度の在り方を見直さないと、疲弊して市民が離れてしまいそうな気がしている。

【委員】 どの校区も悩みがあると思うが、一番は女性が活躍しづらい場所になっている。男性が会長を長く務めている校区もある。私の校区では、15 町内のうち 5 町内で女性が町内会長を担っている。若い人の勧誘が課題である。手伝ってくれる人は多いが上に立ちたい人は少ない。女性が手を上げる方法を模索している。

【委員】 町内会長は女性が増えた感覚があるか。

【事務局】 平成 30 年度の調査で女性の自治会・町内会長が 12%である。

【委員】 若い人たちが共働き等により忙しく、公民館で活動する人が減っていくのは少し寂しい思いがある。公民館のサークル活動などを宣伝できればよいが、若い世代にサークルのお誘いをするのと難色を示されることが多々ある。今後、公民館離れする人が増えるのではないかと懸念している。

【委員】 自治会の位置づけについて、実際にどのような点に困っていると感じているのかを聞きたい。また、条例をつくる理由や、それができるとして市としてどう地域コミュニティのあり方が変わると考えているのか知りたい。

【委員】 何のために条例を作るのかが一番大事である。設置要綱であれば、行政レベルでのルールであったが、条例は、議会、市民の代表が作ることになる。そうすると、市を構成する皆で何を目指すのかが一番大事になる。

自治会は何のためにあるのか、自治会のコミュニティ施策をなぜ進めないといけないのかを確認しないと目的を定められない。これまでの話の中で、例えば、「人と人とのつながりを豊かな人生のために深める、涵養していくということが、他の組織としては代替できない地域の強みである」ということが共有できれば、そのために自治会は必要であることや、自治会のこの活動は役に立つ、そのためには担い手を育てないといけない、担い手を育てるためには広く自治会加入を促進しないとけない、というように話が進んでいくと思う。位置づけとして、自治会、町内会は何故必要なのか、何をを目指しているのか、そのために自治会、町内会をどのように活かそうとしているのか、その活動をどのように役立てようとしているのかということが、大切である。

【委員長】 必ずしも条例を作らないといけない訳ではない。検討委員会なので、あくまで施策について課題解決に向けた位置づけを、どう立てるかである。その中で条例が必要という方向になれば、条例の検討に向けて進めていく。

【委員】 まず検討すべきは、参加できる、参加しやすい自治協議会のあり方とは何かである。そこを解決せずに、参加できない人に権利と義務を課すのは筋が違うと思う。地域活動のスリム化や、参加しやすい時間や方法を提案しないといけない。誰でも参加できるような手が挙がりやすい仕組みを作ったからの条例化でないと、半強制的にやらされる感が積み上がっていくのではないかと。

【委員長】 本検討委員会では、その部分をより深く検討していきたい。スリム化が出来ないと色々な課題が解決出来ない。それをどのようにするか、次回以降、話し合っていきたい。

【委員】 NPO・ボランティア・地域活動の応援団として、社会福祉協議会や児童館、公民館とNPO、企業の橋渡しをしながら、地域活動に参加していない人に如何に、地域や社会に関心を持ってもらうかを試行錯誤している。

本検討委員会についても、サイレントマジョリティ、声なき声の多数派の方々に対し、自治会・町内会が、直接的ではなくとも、緩く活動を知ってもらえるきっかけや、いざという時にはケアしてくれることが伝わる環境づくりや条件整備がどのように出来るかという問題意識で参加している。

ウィズコロナという非常時のフェーズが常態化する中で、そこを逆手にとり地域活動や町内活動について、任意で緩く伝えて繋がっていくための共創のアイデアを考えたい。

また、新型コロナウイルス感染症をきっかけに、各地域で、どのような新しい創意工夫をされているのかを知りたい。新たなつながりづくりの動きがあるか等、市において情報があれば教えてほしい。

【委員】 是非、本検討委員会もオンラインでやってみることも検討されてはどうか。一度やっておくと、非常時でも議論を止めずに対応できると思う。

【委員】 本検討委員会は市が主導しているので目標があると思うが、何を目標にして存在しているのかが、分かりづらい。

【事務局】 よりよいコミュニティづくりである。次回改めて詳しく説明する。

【委員】 それを我々で話し合いながら確認していく作業が必要なのだと思う。言葉として1つにまとまるかは分からないが、このようなことが大切だということを出し合いながら確認できるとよい。

【委員】 本検討委員会から市に提言を出し、市はそれを参考にしながら今後の施策を考えていく流れであると認識している。その中で、町内会、自治会は任意団体、自治組織であるため、少なくとも私は、そのあり方を検討するのは難しいと思っている。あり方を決めるのは住民であり、地域だと考えている。

ただ、地域の支援については、アイデアを持っており、大変だという地域の皆さん頼りにせずに、行政も含めてどの部分を充実すれば市全体の地域が良くなるのかを提言するものだと思う。

【委員長】 当然，そういうことも含んでいる。非常に難しい検討になると思うが，あり方という大きな方向性を議論していただき，市に提言をした結果，条例が必要というものがあれば条例になるだろう。次回，また様々なアイデアを議論していきたい。